

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	2,911	2,707	11,433
経常利益(百万円)	447	414	1,669
四半期(当期)純利益(百万円)	137	224	835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	229	739
純資産額(百万円)	8,978	9,724	9,579
総資産額(百万円)	16,483	16,640	16,776
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.45	10.54	39.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	58.4	57.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、船用機器の需要は、新造船のうちバルカーにかかる過年度までの豊富な受注残を背景に総じて高水準で推移いたしました。また、半導体、情報通信関連分野の需要も堅調に推移しております。他方、賃貸ビル業においては、都内オフィスの平均空室率が高止まりする一方、設備投資の低迷に伴い関連需要も低調に推移いたしました。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億7百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は3億9千2百万円（同4.5%減）、経常利益は4億1千4百万円（同7.3%減）となりましたが、特別損益の改善により、四半期純利益は2億2千4百万円（同63.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられ、ハッチカバー及び大型ブロックの出荷が伸長し、自動車運搬船向けカーデッキの落込を吸収して、売上、受注とも微増となりました。産業機器は、空気予熱機の部品（エレメント）の出荷が、大口案件のあった前年同期との対比で減少したこと等により、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は16億1千万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は2億4千5百万円（同19.2%減）となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の需要は、半導体関連及び液晶関連が堅調に推移する一方、光学関連がスマートフォン市場の活況等を背景に、また、高純度製品が新市場開拓によりそれぞれ伸長いたしました。結晶質石灰石も住宅関連資材向け需要が、一部震災復興関連を含め堅調に推移いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は8億7千3百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は1億3百万円（同63.2%増）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、好立地等を背景に高稼働を維持し、売上高は4千1百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は2千2百万円（同5.8%増）となりました。

その他

耐熱塗料の需要は、設備用が低調に推移する中、家電向け輸出仕様品等工業用の出荷も競争激化により落ち込み、また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷も製鉄関連向け大口案件のあった前年同期との対比で減少したことから、売上高は1億8千2百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は2千1百万円（同5.4%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,173,000	21,173	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,173	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622,729	4,576,173
受取手形及び売掛金	2,589,213	2,463,298
商品及び製品	283,378	228,857
仕掛品	663,442	788,385
原材料及び貯蔵品	225,953	233,473
その他	441,939	482,075
貸倒引当金	488	473
流動資産合計	8,826,169	8,771,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,434,240	2,419,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,330,889	1,256,513
土地	2,507,946	2,479,113
その他(純額)	63,588	69,103
有形固定資産合計	6,336,665	6,223,743
無形固定資産	23,389	22,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,771	1,159,728
その他	428,538	466,039
貸倒引当金	3,567	3,667
投資その他の資産合計	1,590,741	1,622,100
固定資産合計	7,950,796	7,868,412
資産合計	16,776,965	16,640,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,843	882,014
短期借入金	2,669,603	2,635,103
未払法人税等	374,061	178,336
賞与引当金	143,869	222,887
役員賞与引当金	23,200	29,000
受注損失引当金	35,235	34,429
環境安全対策引当金	2,160	-
資産除去債務	35,429	24,129
その他	929,436	861,479
流動負債合計	5,031,839	4,867,379
固定負債		
長期借入金	698,544	587,850
退職給付引当金	530,387	532,989
役員退職慰労引当金	115,068	120,533
環境安全対策引当金	63,571	63,571
資産除去債務	80,969	74,083
その他	676,588	669,218
固定負債合計	2,165,128	2,048,245
負債合計	7,196,967	6,915,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	7,577,295	7,716,415
自己株式	9,587	9,587
株主資本合計	9,478,965	9,618,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,906	89,900
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	5,125	16,588
その他の包括利益累計額合計	101,032	106,491
純資産合計	9,579,997	9,724,577
負債純資産合計	16,776,965	16,640,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,911,623	2,707,224
売上原価	2,186,762	1,974,877
売上総利益	724,860	732,346
販売費及び一般管理費	313,930	339,776
営業利益	410,930	392,569
営業外収益		
受取利息	1,162	974
受取配当金	19,750	17,798
持分法による投資利益	7,147	20,642
保険解約返戻金	15,241	-
その他	26,155	13,720
営業外収益合計	69,458	53,136
営業外費用		
支払利息	12,538	9,438
休廃止鉱山管理費	12,340	10,841
その他	8,023	10,520
営業外費用合計	32,902	30,800
経常利益	447,485	414,906
特別損失		
固定資産処分損	310	2,816
減損損失	17,330	28,745
投資有価証券評価損	72,838	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,383	-
その他	22,147	-
特別損失合計	167,010	31,561
税金等調整前四半期純利益	280,475	383,344
法人税、住民税及び事業税	165,103	179,804
法人税等調整額	21,773	20,623
法人税等合計	143,329	159,180
少数株主損益調整前四半期純利益	137,145	224,164
四半期純利益	137,145	224,164

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,145	224,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,160	6,005
繰延ヘッジ損益	5,197	2
為替換算調整勘定	10,692	11,462
その他の包括利益合計	91,050	5,459
四半期包括利益	46,094	229,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,094	229,623
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高は80,287千円であります。	受取手形裏書譲渡高は75,822千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 146,970千円	減価償却費 135,131千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,943,304	719,289	40,284	2,702,878	208,745	2,911,623	-	2,911,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	53	-	162	395	557	(557)	-
計	1,943,414	719,342	40,284	2,703,040	209,140	2,912,180	(557)	2,911,623
セグメント利益	303,772	63,184	21,622	388,578	23,113	411,692	(762)	410,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去359千円、全社費用 1,121千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,610,408	873,207	41,593	2,525,209	182,015	2,707,224	-	2,707,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38	-	38	631	670	(670)	-
計	1,610,408	873,246	41,593	2,525,248	182,646	2,707,895	(670)	2,707,224
セグメント利益	245,368	103,105	22,881	371,355	21,876	393,231	(661)	392,569

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去276千円、全社費用 938千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円45銭	10円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,145	224,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,145	224,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,263	21,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。